

# 入学センター 自己点検・評価報告書

## 1-1 理念・目的

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(理念・目的等)</p> <p>○ センター等の理念・目的・教育目標とその適切性</p>	<p>・現状</p> <p>明治大学は、若き法律家岸本辰雄、宮城浩蔵、矢代操の3名が、明治維新という大きな価値観の転換期のさなかで、「個」を認め「個」を守り「個」を成長させるための法学の普及を目指しておこした学校である。</p> <p>今日グローバル化の進展により、日本は世界の中で独自の役割を果たしていく責務を担うことが求められている。</p> <p>旧来からの伝統や文化を大切にしながらも、常に時代の変化を予見し、新しいモデルを構築することが求められている点を踏まえて、明治大学は、先見性を兼ね備えた研究・教育を実践することを絶えず問い続けながら、改革を推進している。入学センターでは、「個を強くする」という大学の理念のもと、人生において極めて重要な価値を持つ大学での4年間のうちに、自らの力で難局を打開し、問題解決に向けて粘り強く努力しようとする熱い志を持った受験生を確保するための重要な方策として入学試験制度を位置づけている。そのことが延いては、アドミッションポリシーとなり、本学の建学精神を立派に携え、将来の礎を確立した個として、社会に貢献できる人材の輩出を導くものと確信している。</p> <p>また、入学センターでは、学部や大学院その他各機関や部署の協力を得ながら、「大学ガイドブック」、「学部ガイドブック」等を毎年作成して、建学の精神、本学の理念と目的、各学部等のカリキュラムと教育内容、及び教学改革の取組みを広く紹介している。このことにより、高校までの生活を基本としている受験生がもつイメージと、本学の実際との相違点を埋め合わせる効果が期待される。また、大学ホームページにおいては、受験希望者向け最新情報についてインターネットを使って配信することにより、受験生当人のみならず、その父母たちにとっても関心のある情報を提供している。また、本学在学学生、校友、一般の方々にも読んでもらうことを通じて、本学の動向に対する関心を得られるよう工夫に努めている。このような入学センターの取組みが、本学を志す受験者の獲得に少なからず寄与していると考え。</p> <p>なお、明治大学の入学試験制度は、一般入試、推薦入試、特別入試の三種類に大きく分けられる。全ての学部の入学定員総数の約7割を一般入試で募集しており、残りの約3割が推薦入試と特別入試での募集となっている。一般入試では、一般選抜入試と大学入試センター試験利用入試(前期日程・後期日程)、そして2007年度からは地方試験会場も併設して全学部統一入学試験を実施している。また、推薦入試では、指定校推薦入試と付属校推薦入試を実施している。さらに特別入試では、公募制入試、帰国生入試、外国人留学生入試、AO入試などの多岐にわたる入試制度を設けている。</p> <p>・長所</p> <p>明治大学では、一般入試における入学者の多様性こそが、社会の自然な姿であると考えている。一般入試に</p>	<p>多様な価値観を育み、社会に有為な人材を養成するという明治大学の建学の理念・目的を達成するために、入学センターでは入試制度に対する反省と新たな試みを継続的に行っている。</p> <p>入学センター運営委員会が中心となって検討し、学内調整を図りながら実現した全学部統一入学試験は全学部共通の試験問題を使って全9学部が同日に実施することで一度の受験による複数学部併願を可能にしたのと同時に、地方入試会場を新たに設けたことで、地方在住者の受験時経済的負担を軽減することも大きな特色となっている。</p> <p>大規模・大都市大学志向というブランド化への転換期をうまく生かして、地方会場都市及びその周辺地域に対してより効果的な広報活動を展開することにより、多様な価値観を持った多くの学生が、本学キャンパスに集い、活気溢れる大学へ進化することを期待し、これまで地元専願傾向の強かった地区の受験者層のさらなる掘り起こしを図る。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
	<p>おける三つの入試形態(一般選抜入学試験, 大学入試センター試験利用入試, 全学部統一入学試験)を突破して入学する学生たちに対して, 「価値観の多様性」を保障することこそが, 健全な人格を培う重要な要素であると確信しているからに他ならない。そのため, 推薦入試や特別入試の入学定員における枠を大幅に拡大することは考えておらず, 多くの大学が, 多様性の確保という観点から, 推薦入試や特別入試の入学定員枠を増大する傾向が見られるなかで, 本学においては建学の精神や理念に立ち返り, 多様性を重視しつつも常に均衡のとれた全体的な成長を目指すことを第一義としている。そのため, あえて推薦枠と特別枠の拡大化を優先させることはしていない。全国から集結した多くの学生が, 学生同士または教職員などとの世代・立場を越えた無数の出会いを通じて, 多様な価値観に気づき, そのことを考える中で, 自らの「個」を育んで欲しいと考えている。</p> <p>・問題点            大学全入時代を控え, 明治大学では2007年度入学者選抜試験から「全学部統一入学試験」を導入した。少子化が進展する中であって, 選抜段階における募集機能の強化という側面から見ると一定の評価を得ている。また, 同試験は地方会場6ヶ所を含む全国7会場で同時に実施されて以降, 入学者全体に占める地方出身者の比率をわずかではあるが上昇させている。しかし, 本学が「方言の聞こえる大学」であった頃, つまり多数の地方出身者が卒業後地元に戻り, 地方のリーダーとして大学で学んだことを生かしながら地域を動かす人材になったその頃の在野精神を呼び起こすには, まだいくつもの乗り越えるべき壁があると考え。</p> <p>また, 高等学校以前の教育課程の多様化や現代社会の国際化, 情報化及び流動化に伴い, 単に志願者数を集め, 量を確保することにより得られる質の保持を図ったとしても, それのみでは必ずしも入学者や高等教育の水準の維持に繋がらない事態も生じ始めている。多様な価値観を過度に認め合うことで, 自身の「個」を強くするという建学の精神が揺らぎかねない社会状況が生じている。</p>	
<p>○ センター等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性</p>	<p>・現状            入学センターの目的は, 主に, 本大学における入学試験の実施にかかわる業務を総合的に管掌し, 入学試験制度の改革・改善及び学生募集の企画・広報の実施であり, 教育研究の主体となる学部等又はその他の附属機関と異なり, 教育研究活動を主な機能及び任務としていないため, 「理念・目的・目標」等の周知について行うことは意味を持たないため, 「評価せず」</p>	
<p>(理念・目的等の検証)            ・ センター等の理念・目的・教育目標を検証する仕組みの導入状況</p>		

## 2 教育研究組織(略)

## 3 教育内容・方法(略)

## 4 学生の受け入れ

### (1) 学生の受け入れ

学生の受け入れに関する目標		
<p>建学の精神である「権利自由」「独立自治」に則り、本学固有の理念・目的、いわゆるアドミッションポリシーに基づいて試験方法を定め、学生を受け入れている。その基本的な考え方は以下のとおりである。</p> <p>①社会に有為の人材を送り出すために、その目標に適う人材を確保する。</p> <p>②入学者に価値観の多様性を保証し、健全な社会の発展を寄与する。</p> <p>③建学の精神や独自の校風に共鳴・賛同を得ることにより、次代の継承者を確保する。</p> <p>以上のアドミッションポリシーを、入学試験制度の基本的な考え方として位置付け、学生の「個」を育む明治大学の精神と伝統を受け継ぐ礎としている。</p> <p>また、2008年度(期中)から、学則において各学部の学科毎の「人材養成その他の教育研究上の目的」を規定したことにより、より具体的な教育研究上の目的が示された。</p>		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p><b>(学生募集, 選抜方法)</b></p> <p>○学生募集の方法, 入学者選抜方法, 殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には, その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性</p>	<p>・現状</p> <p>入学センターは、一般入試、推薦入試、各学部が実施する特別入試等を統括・管掌する役割と、「全学部統一入学試験」、また、体育会運動部の更なる強化と勉学とスポーツの両立を目指す学生を募集するため、2009年度入試から従来の「スポーツA O入学試験」と「公募制スポーツ特別入学試験」を一本化した「スポーツ特別入学試験」などを直接的に遂行する役割とに分けられる。</p> <p>一般入試には、学部別を実施する「一般選抜入試」と「大学入試センター試験利用入試(前期日程・後期日程)」, さらに入学センターが先導的に実施する「全学部統一入学試験」がある。本学入学者の約7割の学生は、この一般入試による入学者である。また、推薦入試には各学部が定める成績基準に基づいて高等学校長の推薦に基づき実施する「指定校推薦入試」と本学付属高校在学学生を対象とした推薦入試がある。さらに、特別入試としては、AO入試、公募制特別入試、自己推薦入試、外国人留学生入試、帰国生入試などを学部の方針、選考基準に基づき実施している。近年の初等中等教育の変革、社会環境の変化に伴い、様々な学習履歴を持った受験生が増えているため、入学者選抜方式も一様で実施することはできない。本学では、そのような状況下においても、一般入試における入学者を約7割に設定することにより、基礎学力をしっかりと身につけた学生を選抜している。また、推薦入試では、高校在学中の優れた学業成績を基準に選考している。さらに特別入試では、英語検定試験及び日商簿記検定試験などの資格取得、生徒会等の課外活動、文化・芸術・スポーツによる活動、ボランティアなどの社会活動など、学部ごとに出願資格要件を定めて、さらに小論文や面接試問を絡めて学生を選抜している。これにより、様々な経験や多様な価値観を持つ者同士がキャンパス内で切磋琢磨し、互いに刺激を受け合い、互いを尊重し合いながら、活気のあるキャンパスの実現を目指すこととしている。なお、「スポー</p>	<p>教育水準の維持・向上を図りながら、学生個々の多様性も保障し続けることは、入学後の教育対応の多様化・カリキュラムの柔軟性といった問題も考慮する必要がある。入学試験制度に応じた成績の追跡調査など不断の点検作業が必要となることを考慮すると、各学部と入学センターとの相互連携を一層強化する必要がある。入学試験形態別の成績追跡調査などを実施することにより、的確な分析を行っていききたい。この結果、教育カリキュラムと入学試験制度の整合性を維持し、更に入学試験制度の改善へとつなげられると考える。</p>

「ツ特別入学試験」では、入学センターが全学的にアドミッションズ・オフィスとしての機能を持つことにより、優秀なスポーツ成績を修めた志願者の選抜を行っている。これは各学部から選出された委員による書類選考・実技試験・面接試験などを経て選考することにより、全学的な基準のもとで入学者選抜を行っている。最後に、「全学部統一入学試験」は、一般入試として2007年度より実施しており、共通の試験問題で全学部同時に実施することにより、一度の受験で複数学部へ出願ができる制度である。各学部で教科・科目が指定されており、志願学部ごとの基準で合否判定がされる。また、試験会場は本学キャンパスのほか、札幌・仙台・名古屋・大阪・広島・福岡にも設け、受験者の希望する会場での受験を可能とした。本学を志向し、本学にふさわしい多様な価値観をもつ学生を全国から集めることにより、「全国型総合大学」の復活を企図している。

2009年度入試では、次表のとおり各種入試を実施した。

2009年度 入学試験形態別募集人員

学部・学科		入学定員	一般入試				推薦入試		特別入試													
			一般選抜入試	全学部統一入試	大学入試センター試験利用入試		付属高校からの推薦入試	学部が指定する高校からの推薦入試	スポーツ特別入試	帰国生特別入試 ※	社会人特別入試	公募制特別入試	自己推薦特別入試	A0入試		外国人留学生入試						
					前期	後期								一般	付属校							
法学部	法律学科	900名	450名	100名	3科目 50名	-	120名	70名	40名	若干名 ※海外留学生特別入試	若干名	-	-	-	-	若干名						
					4科目 40名																	
					5科目 30名																	
商学部	商学科	1,020名	450名	80名	3科目 50名	20名	150名	145名	45名	-	若干名	25名	-	-	-	若干名						
					4科目 40名																	
					6科目 15名																	
政治経済学部	政治学科	260名	115名	15名	3教科 15名	6教科 5名	39名	26名	20名	-	-	-	-	-	-	若干名						
	経済学科	660名	340名	40名	4教科 25名												6教科 10名					
	地域行政学科	150名	81名	10名	4教科 10名													3教科 5名				
文学部	文学科	400名	200名	40名	40名	-	43名	33名	13名	4名	7名	-	20名	-	-	若干名						
	史学地理学科	245名	118名	25名	25名												25名	21名	10名	4名	6名	11名
	心理社会学科	75名	36名	7名	7名												9名	7名	2名	2名	2名	3名
理工学部	電気電子生命学科	220名	115名	22名	3教科 10名	4名	25名	-	-	-	-	-	-	-	-	若干名						
	機械工学科	120名	65名	10名	4教科 8名																	
	機械情報工学科	120名	65名	12名	3教科 6名												4教科 6名					
	建築学科	140名	80名	14名	3教科 9名																	
	応用化学科	110名	55名	11名	4教科 12名												4教科 7名					
	情報科学科	105名	60名	8名	4教科 7名																	
	数学科	55名	30名	5名	4教科 4名												2名					
物理学科	55名	30名	5名	4教科 7名	2名																	
農学部	農学科	130名	77名	15名	15名	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	若干名						
	農芸化学科	130名	77名	15名	15名																	
	生命科学科	130名	82名	10名	15名																	
	食料環境政策学科	130名	70名	10名	15名																	
経営学部	経営学科	380名	200名	30名	20名	-	103名	87名	30名	-	-	-	-	-	-	若干名						
	会計学科	170名	85名	15名	8名																	
	公共経営学科	100名	45名	5名	7名																	
情報コミュニケーション学部	情報コミュニケーション学科	400名	280名	20名	30名	-	55名	-	5名	-	-	-	10名	-	若干名							
国際日本学部	国際日本学科	300名	180名	20名	20名	-	30名	-	5名	若干名 ※海外留学生特別入試	-	-	-	-	-	45名						

※法学部・国際日本学部は海外就学者特別入試という名称で帰国生特別入試を行います。

・長所  
 従来、一律に標準化された学習履歴を持った学生が多数志願し、筆記試験のみで入学者選抜を実施していれば、大学の水準は保たれていた。しかし、初等中等教育の多様化や国際化、資格志向型社会への流れの中で、多種多様な学習履歴と価値観を有した学生が多く占めるようになった現在において、学生一人一人の「個」を伸ばすという本学の建学の精神に基づき、様々な入試制度を受験生に用意することは、大変重要なことと位置付けられる。各学部の理念に基づいた入試制度に多様性を持たせることにより、入学者選抜を適切に行い、「個」を尊重する本学の建学の精神や、伝統、校風を後世に伝えるという大きな役割を担っている。

また、様々な学習履歴を持つ学生が入学してくることにより、各学部の教育理念の実現と教育目標の達成のため、個々人に合わせた多様な学習支援を推進すべく学習支援推進委員会では様々な活動の推進を図っている。

・問題点  
 入試制度の多様化により、全ての本学入学者に対して、高校教育として標準化された学力を求めるのはきわめて難しくなっている。

**(入学者受け入れ方針等)**

○ 入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係  
 ○ 入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

・現状  
 入学者の受け入れについては、各学部とも、建学の精神や学部ごとの教育理念・目的に則った入学者選抜方法により決定している。入学試験形態にかかわらず、受け入れた学生が、大学生活の4年間のうちに社会で求められる資質を養うことを教育の目標としている。そのため、各学部とも、入試問題は、その土台となる基礎学力を測るためのものとして位置付けている。本学の入学試験問題は、難解な知識よりも、教科書レベルの基礎学力が身に付いているかを重視しており、学習指導要領(教科書)の範囲逸脱や偏向性のある出題とならないように留意している。

2009年度一般入試入学者数・受験者数・合格者数については別途公開している。  
<http://www.meiji.ac.jp/exam/data/data0325.pdf>

**2009年度一般入試  
 男女別志願者数・合格者数とその割合**

	志願者数				合格者数			
	男子		女子		男子		女子	
法学部	8476	72.6%	3192	27.4%	1790	71.5%	715	28.5%
商学部	11195	74.6%	3807	25.4%	1600	75.8%	512	24.2%
政治経済学部	12516	80.4%	3053	19.6%	2946	80.1%	730	19.9%
文学部	6348	46.2%	7381	53.8%	1106	46.0%	1300	54.0%
理工学部	14886	87.8%	2076	12.2%	3836	87.0%	575	13.0%
農学部	5927	62.6%	3543	37.4%	1135	58.6%	801	41.4%
経営学部	8393	75.8%	2678	24.2%	1249	76.5%	384	23.5%
情報コミュニケーション学部	5124	56.3%	3984	43.7%	738	54.7%	610	45.3%
国際日本学部	1310	35.6%	2372	64.4%	274	35.3%	503	64.7%

・長所  
 各学部では、多様な入試を展開し、様々な個性・特徴を持った受験生が全国から志願をしている。そのため、本学入学後に、多様な価値観を持つ学生同士が刺激を与え合い、充実した「個」の形成を図ることができる活気に満ちたキャンパスとなることが期待できる。

各学部と入学センターの相互連携をより強固にするため、入学志願者動向等各種データを、入学センターで分析・調査を実施した結果を学部にフィードバックすることにより、各学部はカリキュラムに連動した入学受け入れ方針の見直し・改善に反映するといった関係を構築したい。あわせて各学部からは、高等学校等に関するデータをはじめ各種の有益なデータの供出を促し、これもまた入学センターで細微に渡る分析をしたうえで、より効果的な受験者募集戦略につなげていきたい。

これらのことは、入学センター運営委員会において十分に審議を行い、教務部委員会を通じて各学部に対し理解を求めながら推進していく。

2009 年度一般入試出身学校所在地別志願者数・合格者数

都道府県	志願者数	合格者数
北海道	2,195	407
東北		
青森	411	90
岩手	442	104
宮城	1,136	205
秋田	474	88
山形	540	122
福島	1,226	224
小計	4,229	833
関東		
茨城	3,878	746
栃木	1,870	408
群馬	2,118	476
埼玉	12,140	2,414
千葉	11,127	1,964
東京	27,566	5,243
神奈川	16,544	3,288
小計	75,243	14,539
北陸・甲信越・中部		
新潟	1,475	301
富山	587	150
石川	468	107
福井	194	56
山梨	813	191
長野	1,832	369
岐阜	764	172
静岡	3,124	688
愛知	2,961	709
小計	12,218	2,743
近畿		
三重	668	129
滋賀	128	24
京都	315	53
大阪	935	152
兵庫	753	115
奈良	171	46
和歌山	225	37
小計	3,195	556
中国		
鳥取	202	36
島根	133	27
岡山	388	54
広島	1,214	229
山口	538	94
小計	2,475	440
四国		
徳島	151	31
香川	404	79
愛媛	356	89
高知	262	51
小計	1,173	250
九州・沖縄		
福岡	1,723	339
佐賀	317	50
長崎	325	91
熊本	549	101
大分	329	85
宮崎	218	58
鹿児島	470	118
沖縄	376	40
小計	4,307	882
その他		
高認	1,165	147
外国	14	-
指定	-	-
認定	3	-
在外	44	7
専修	-	-
小計	1,226	154
総数	106,261	20,804

・問題点

入試形態ごとに様々な学力層の受験生が入学することにより、従来のような一律のカリキュラムでは、各学部の教育理念・目標を達成させることが困難になってきている。入試制度とカリキュラムは密接に関連するものであり、双方の連携が図られていることが必要不可欠となる。本学では、教務全般の推進母体として「教務部委員会」が、そして入試制度の改革・改善等に関わる事項の推進・検討機関として「入学センター運営委員会」がある。両委員会の責任者及び主要委員が兼務となっている場合が多いため、双方の連携がとりやすい反面、個々の委員会における改善策や改革方針を制約してしまう場合もある。

(入学者選抜の仕組み)

- 入学者選抜試験実施体制の適切性
- 入学者選抜基準の透明性
- 入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況

・現状

入学センターが主体となって実施しているのが、「全学部統一入学試験」及び「スポーツ特別入学試験」である。

(1)「全学部統一入学試験」について

試験の実施概要、実施本部・監督者等の要員体制の構築、地方会場の設定や準備手配作業、業務処理要領の作成などの実施に関わる業務全般は、同試験実施委員会及び入学センター運営委員会で逐次検討しながら準備を進めている。全学部が利用する入試であるので、要員確保については学部横断的な協力体制の下で行うことを原則としている。

この全学部統一入学試験を始め、一般選抜入学試験及び大学入試センター試験利用入学試験の可否判定基準については、毎年作成する入学試験要項及び大学ガイド(入試データブック)に明示している。

(2)「スポーツ特別入学試験」について

体育会運動部の更なる強化と勉学とスポーツの両立を目指す学生を募集するため、2009年度入試から従来の「スポーツA〇入学試験」と「公募制スポーツ特別入学試験」を一本化した「スポーツ特別入学試験」を実施している。

この入試の実施は、スポーツ特別入試委員会により運営されている。同委員会委員を始め、各学部体育教員、入学センター事務室及び学生支援部学生支援事務室スポーツ振興グループ専任職員並びに体育会各運動部の協力により実施している。以下に試験の概要を記す。

①目的

(1)各学部の合意の下で、実施要員の適正な分担のルールを策定する。入試問題の作成についても、一般選抜入試にかかる実施体制を考慮しつつ、学部間における不均衡をできるだけ解消していくことが肝要である。また、実施科目の検討についても、今後さらに審議を深めていきたい。それらの検討については、入学センター運営委員会及び全学部統一入学試験出題委員会で審議する。

(2)スポーツ特別入試の専門実技試験については、試験の適正な実施に重点を置きつつ、それに替わる方策について、スポーツ特別入試委員会で審議する。

『「個」を強くする大学』の特徴の一つとして、当大学体育会が多様な分野でスポーツ界をリードする選手及び指導者を輩出し、「スポーツに強い大学」という役割を担っていることが挙げられる。

2005年度より導入したスポーツAO入学試験では、優秀なスポーツ選手を全学的な入試方法で選抜し、スポーツ界でリーダーシップを発揮できる人材を育成する方針で実施している。

体育会運動部の更なる強化と、勉学とスポーツを両立させようとする強い意志をもった学生を、次代を担うべき選手に育て上げ、各分野での活躍を期すことを目的として、従来の「スポーツAO入学試験」と、「公募制スポーツ特別入学試験」を一本化して、「スポーツ特別入学試験」を実施することとした。この入試制度では、高等学校において学業に精励するとともにスポーツ活動に積極的に参加して優秀な成績を収めた受験生を受け入れ、体育会運動部全体の一層なる強化と、心身ともに優秀な人材を育成し、立派な社会人として送り出すことを目的としている。また、体育会運動部の活躍が、その他の学生、父母、そして校友にとって強固な一体感を与えてくれることも期待している。

### ②募集する学部・学科及び人員

学部	学科	募集人員
法 学 部	法律学科	40 名
商 学 部	商学科	45 名
政治経済学部	政治学科	20 名
	経済学科	45 名
	地域行政学科	9 名
文 学 部	文学科	13 名
	史学地理学科	10 名
	心理社会学科	2 名
理工学部	電気電子生命学科	10 名 (各学科 3 名以内)
	機械工学科	
	機械情報工学科	
	建築学科	
	応用化学科	
	情報科学科	
	数学科	
農 学 部	農学科	16 名 (各学科 5 名以内)
	農芸化学科	
	生命科学科	
	食料環境政策学科	
経営学部	経営学科	30 名
	会計学科	
	公共経営学科	
情報コミュニケーション学部	情報コミュニケーション学科	5 名
国際日本学部	国際日本学科	5 名
合 計		250 名

### ③出願資格

以下(1)～(3)の条件をすべて満たす者。

(1) ア～オのいずれかに該当する者

ア 2009年3月に高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。以下同じ。)卒業見込みの者

イ 2009年3月に通常の課程による12年の学校教育(高等専門学校3年次の課程)を修了見込みの者

ウ 我が国において、高等学校に対応する外国の学校の課程(12年)と同等の課程を有するものとして外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設の当該課程を2009年3月に修了見込みの者

- エ 大学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、2009年3月31日までに18歳に達する見込みの者
- オ 上記ア～エ以外の者で、高等学校などを卒業した者及び修了した者のうち、上記ア～エの該当者に準ずる者であると、大学として特に認められた者。
- (2) 本学入学を第1志望とし、志望する学部<sup>1</sup>に在籍中は本学運動部に所属し、当該スポーツ活動を継続して行う意志と能力をもつ者
- (3) 本学で定める以下の学業成績と競技成績の基準を満たす者
- ア 学業成績の基準  
募集する学部により基準が異なる。

学 部	学 業 成 績
法 学 部	特に定めない。
商 学 部	特に定めない。
政治経済学部	特に定めない。
文 学 部	高等学校第3学年1学期までの全体の評定平均値が3.0以上
理 工 学 部	高等学校第3学年1学期までの数学・理科・英語※3教科の全履修科目の評定平均値が3.5以上 なお、数学・理科・英語の履修条件科目・単位数は以下のとおりです。 数学 16単位以上 理科 物理Ⅰ・物理Ⅱ・化学Ⅰ・化学Ⅱのうち3科目を履修していること。 英語 16単位以上 ※3教科の全履修科目の評定の合計数を、3教科の全履修科目の科目の合計数で除した数値(小数点以下第2位四捨五入)
農 学 部	高等学校第3学年1学期までの全体の評定平均値が3.5以上 なお、農学科、農芸化学科及び生命科学科志願者は、化学Ⅰ又は生物Ⅰを履修していること。
経 営 学 部	高等学校第3学年1学期までの全体の評定平均値が3.0以上
情報コミュニケーション学部	特に定めない。
国際日本学部	次の①～⑤のいずれかを満たしている者 ① 高等学校3年1学期または前期までの全体の評定平均値が3.0以上で、かつ、英語の評定平均値が3.5以上の者 ② (財)日本英語検定協会実用英語技能検定 準2級以上の者 ③ TOEIC®TEST の Official Score Certificate または TOEIC®TEST IP Score Report が、360点以上の者 ④ TOEFL®TEST の Official Score Report または TOEFL®TEST ITP Score Report が、pBT 420点以上 または iBT 36点以上の者 ⑤ GTEC for Students 460点以上の者

(4) 募集する運動部



・長所

全学部統一入学試験は、学長が統括の下、利用する全学部が一致協力しながら、試験問題の作成、試験実施要員の派遣、入試の実施を行うという形態は、現在のところこの入試以外では見られない。この入試の検討を

部 コ ー ス	体育会所属の運動部のうち募集する運動部	募集人員
1	端艇部	11名
2	柔道部	10名
3	剣道部	9名
4	相撲部	5名
5	硬式庭球部	7名
6	競走部	15名
7	弓道部	5名
8	硬式野球部	16名
9	水泳部	9名
10	馬術部	5名
11	射撃部	5名
12	サッカー部	13名
13	ラグビー部	20名
14	ホッケー部	7名
15	ボクシング部	3名
16	スキー部	6名
17	スケート部	14名
18	バスケットボール部	8名
19	バレーボール部	7名
20	卓球部	8名
21	レスリング部	7名
22	アメリカンフットボール部	8名
23	準硬式野球部	3名
24	体操部	6名
25	ハンドボール部	5名
26	フェンシング部	4名
27	ヨット部	2名
28	ソフトテニス部	5名
29	バドミントン部	6名
30	ウエイトリフティング部	6名
31	ゴルフ部	3名
32	拳法部	2名
33	空手部	2名
34	自転車部	4名
35	山岳部	2名
36	少林寺拳法部	2名
	合 計	250名

進める中で、各学部は自学部の入試制度について見直す機会が与えられているとも言える。全学部統一入試と各学部の一般選抜入試をそれぞれ差別化することで、入学者選抜機能の分化を図ることもでき、入学者の多様化を生み出すことができている部分大きい。

スポーツ特別入学試験は、優秀な技能と実績を有するスポーツ選手を早期に確保することが可能となり、本学体育会運動部の強化につなげることが可能となる。また、学生本人にとっては、スポーツを通じて自己研鑽し、人間性を高めることが期待で

	<p>き、スポーツと学業を両立させようとする強い意思を有する学生を迎え入れることにより、他の学生に対しても有益な影響を与えることがさらに期待される。</p> <p>・問題点  全学部統一入学試験は、多数の受験者と地方も含めた複数会場の設定により、準備作業と要員の確保に困難を極めている。学部個別入試と並行実施しているため、監督回数の増加により負担を増している。また、試験問題の作題についても、上記と同様の理由により、教員にとって負担増となっている。</p> <p>スポーツ特別入学試験は、以前のスポーツ AO 入試制度に比べ、募集人員が増加し、実施規模も大きくなり、現状の入学センター要員数での対応が困難を極めている。特に、「専門実技試験」の実施数が増え、準備・調整及び当日実地立会いなどの業務における教職員の負担が過多になっている。</p> <p>なお、「専門実技試験」が形式的になっているとの意見もあり、そのあり方についても見直す必要がある。</p> <p>また、現在、入学センターが行っている入学前教育は、学習支援推進委員会におけるスポーツ技能重視入学者への全学的授業とリンクさせることにより、入学前教育から入学後の学習支援に円滑な移行を図ることができると考える。については、入学前教育については、可能な限り速やかに学習支援センターに移管すべきであると考えます。</p>	
<p><b>(入学者選抜方法の検証)</b>  ○ 各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況  ・ 入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況</p>	<p>・現状  一般選抜入学試験と全学部統一入学試験において、各入試問題の質の適否や内容講評及び出題ミスの有無を第三者機関に依頼し、その結果を次年度以降の入試問題作成に反映させる仕組みが構築されている。点検依頼を必要とする科目については、各学部等にその選択が委ねられている。</p> <p>2009 年度の入試問題については、高等学校学習指導要領の範囲及び内容から見た問題の質の適否や出題の過誤の有無等について点検分析を行い、各入試問題個別の講評結果を各学部へ報告した。</p> <p>・長所  本学の入試問題が、受験生に対して奇をてらったものでなく、標準的な出題により基礎的学力を問う問題であるかどうかにかかわることは必要なことであり、そのために第三者機関による入試問題の検証により、客観的な講評を得て、各学部でフィードバックできる。</p> <p>・問題点  現状の講評体制に関する各学部の意見を集約する必要がある。より詳細な検証が図れるよう複数機関による講評を望む意見も出されており、今後の検討課題となっている。</p>	<p>これまでの実施結果を踏まえて、教務部委員会・入学センター運営委員会を通じて、その実施体制・講評結果の検証体制を考える。</p>
<p><b>(入学者選抜における高・大の連携)</b>  ・ 推薦入学における、高等学校との関係の適切性  ・ 高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性</p>	<p>・現状  高・大連携に関する取り組みは次のとおり行った。</p> <p>・オープンキャンパス  2008 年度 3 キャンパスで計 7 回オープンキャンパスを開催し、参加者約 44,000 人を得た。</p> <p>・出張講義  2008 年度本学教員による高校への出張講義は、128 校実施した。</p> <p>・高校訪問</p>	<p>連日開催にするなど日程の検討、個々の催し物の実施方法を再検討することで、オープンキャンパス来場者、特に近年比率が高まっている父母等の満足度の向上のため、父母向けパ</p>

全学部統一入学試験の会場となる全国6都市とその近隣にある本学への進学実績の多い高校に入試情報や大学全般のPRのために、アドミッション・アドバイザーによる高校訪問を行っている。2008年度においては181校に訪問した。

・首都圏高校教員説明会

首都圏(東京,神奈川,千葉,埼玉,茨城,栃木,山梨)の一定数の志願者を輩出している264校の高校進路指導担当教員を対象とした説明会(総合説明,学部説明,個別相談)を実施した。

・この他高大連携とは主旨を異にするが,高校生への広報活動として,以下の取り組みをした。

- ① 首都圏の高校に出向き,講演形式で説明を行う「大学説明会」197件
- ② 複数大学が参加のもと,全国でブースにおける個別相談形式で実施する「進学相談会」111件
- ③ 全国の予備校に出向き,志望校を定めた受験生に対して入試情報提供を行う「入試説明会」130件
- ④ 全学部統一入学試験のPRに重きを置いた「明大フェスタ」を全国6会場で実施

ンフレット等の作成を行い,改善を図る。

また,出張講義については,入試広報としての目的を明確にし,各学部のアドミッションポリシーを反映させた基準作成を行う。

オープンキャンパス入場者数(1999~2008年度)

校舎	実施月	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
駿河台	3月					3/22(土) 1,580	3/23(火) 1,398	3/29(火) 2,090	3/28(火) 2,450		
	6月				6/22(土) 951	6/21(土) 1,340	6/19(土) 2,085	6/11(土) 1,611	6/17(土) 2,765	6/23(土) 4,213	
	7月				7/31(水) 3,460	7/30(水) 3,760	7/30(金) 6,238	7/30(土) 8,375	7/29(土) 9,446	7/28(土) 10,817	7/31(木) 8,616
	8月	8/2(月) 1,236	8/8(火) 2,520	8/20(月) 2,853	8/20(火) 3,635	8/26(火) 4,917	8/27(金) 6,474	8/30(火) 6,444	8/25(金) 9,343	8/23(木) 11,785	8/1(金) 9,687
		8/3(火) 1,005		8/21(火) 1,775							8/26(火) 8,413
	10月	10/23(土) 1,482									8/27(水) 6,680
	11月		11/11(土) 1,387							11/11(土) 758	11/17(土) 487
生田	8月	8/6(金) 816	8/4(金) 1,014	8/3(金) 960	8/2(金) 1,491	8/5(火) 1,838	8/3(火) 2,203	8/3(水) 3,037	8/4(金) 3,011	8/4(土) 3,776	8/3(日) 3,956
									8/30(水) 2,242	8/25(土) 3,668	8/23(土) 4,141
	9月			9/29(土) 590	9/21(土) 633	9/20(土) 712	9/18(土) 876	9/17(土) 1,001			
11月		11/4(土) 441									
和泉	7月										
	8月	8/24(火) 1,351	8/23(水) 1,786								
	9月				9/28(土) 1,423	9/27(土) 1,329			9/30(土) 2,111	9/29(土) 2,819	9/27(土) 2,615
	10月			10/14(日) 1,051			10/30(土) 459	10/1(土) 1,530			
<b>合 計</b>	<b>5,890</b>	<b>7,148</b>	<b>7,229</b>	<b>11,593</b>	<b>15,476</b>	<b>19,733</b>	<b>24,088</b>	<b>32,126</b>	<b>37,565</b>	<b>44,108</b>	
<b>対前年度比</b>	<b>+ 1,945</b>	<b>+ 1,258</b>	<b>+ 81</b>	<b>+ 4,364</b>	<b>+ 3,883</b>	<b>+ 4,257</b>	<b>+ 4,355</b>	<b>+ 8,038</b>	<b>+ 5,439</b>	<b>+ 6,543</b>	

・長所

本学の教育システム・施設設備・学生生活の雰囲気・入試制度の変更点などを,有機的にアピールできる最も効果的な催事がオープンキャンパスである。特に近年は,在学学生を前面に出し,彼らの大学との関わり方を直接的なメッセージとして受験生に投げかけることで,好評を博している。その期待度の上昇との表れとして,各回の来場者が毎年前年度を上回る数字を示している。来場者増の要員として,①高校1・2年生の参加者,及び②父母の付き添い者が増えていることが挙げられる。これら

	<p>のステークホルダーを対象としたガイダンス等を随時行うことで、プログラム全体のさらなる充実と来場者の満足度の向上を図っている。</p> <p>・問題点 オープンキャンパスにおいては、その関心の高さから、年々各イベントの混雑度が高まることとなり、来場者の満足度の低下につながってきていることを危惧している。また、限られたスペースにこれ以上の来場者が来た場合の催事の安全な運営にも支障が出てきている。</p> <p>出張講義では、実施校の選定において一定の志願者数を基準としていたが、受験者数増により見直しが迫られている。また、学部のアドミッションポリシーを加味した基準が求められている。</p>	
<p>(AO入試(アドミSSIONズ・オフィス入試)) ・AO入試(アドミSSIONズ・オフィス入試)を実施している場合における、その実施の適切性</p>	<p>2008年度は、理工、農、経営、情報コミュニケーション学部において、AO入試を実施している。</p> <p>具体的には各学部の記述を参照のこと。</p>	
<p>(社会人の受け入れ) ・社会人学生の受け入れ状況</p>	<p>2008年度は、法、商、文学部において、社会人特別入学試験を実施している。</p> <p>具体的には各学部の記述を参照のこと。</p>	
<p>(科目等履修生・聴講生等) ・科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性</p>	<p>該当無し</p>	
<p>(外国人留学生の受け入れ) ・留学生の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性</p>	<p>2008年度は、全ての学部において、外国人留学生特別入学試験を実施している。</p> <p>具体的には各学部の記述を参照のこと。</p>	
<p>(定員管理) ○ 学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と(編)入学者数の比率の適切性 ○ 著しい欠員ないし定員超過が恒常的に生じている学部における対応策とその有効性</p>	<p>該当無し</p>	

## 5 学生生活(略)

## 6 研究環境(略)

## 7 社会貢献(略)

## 8 教員組織(略)

## 9 事務組織

事務組織に関する目標		
<p>入学センターは、2005年度教育・研究年度計画書の学長基本方針を受け、優れた人材を全国的な規模で確保する入試体制を確立するため、学長の下に組織された。同センターの目的は、学部教育の理念を尊重しながら、大学全体の立場から、入試制度を総括することである。入学センター事務室では、入学試験制度の企画・調整、入学試験実施に伴う学部間等の連絡調整・準備、入試電算処理、入試広報、入学者選抜に関わる業務の一元化等をその任務としている。</p>		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<b>(事務組織の構成)</b> ○ 事務組織の構成と人員配置	<p>・現状 事務長、庶務担当2名、実施担当5名、入試広報担当3名で2008年度の業務を執り行った。</p> <p>・長所 各業務の主担当者、副担当者を決めることにより、時宜に応じた適切な業務体制が整っている。</p> <p>・問題点 スポーツ特別入試、全学部統一入試は、その実施準備に綿密な用意が必要であるが、その佳境となる時期にオープンキャンパスの開催及び進学相談会等の入試広報活動に伴う出張業務が重なることで、余裕のある試験実施準備が取れないことが問題である。</p>	<p>入学試験の実施については、全学的な業務という共通理解を広く浸透させることで、各部署の協力を取り付けていくようにしたい。また、アドミッション・アドバイザー制度も、業務遂行レベルを高い水準に引き上げるため、機能的な組織となるよう初任者、経験者別に実施するなど、研修体制を充実させる。</p>
<b>(事務組織と教学組織との関係)</b> ○ 事務組織と教学組織との間の連携協力関係の確立状況 ○ 大学運営における、事務組織と教学組織との有機的一体性を確保させる方途の適切性	<p>・現状 入学センターに関する事務は、この運営に関わる事務支援組織が設置されるまでの間は、入学センター設置準備室として入試事務室が行っていた。また、教学組織として、入学センターの運営を担うため、入学センター運営委員会が設置されており、正・副のセンター長が総括している。 入学センターの事務組織と教学組織の連携を保つために、入学センター事務長が教学組織である入学センター運営委員会の委員として加わっている。また、教務部委員会では、入学試験日程や募集人員などを纏めた入試要綱や入試関係規程の改廃、オープンキャンパスや大学ガイドブックなどの入試広報活動に関する事項を審議している。そして、担当事務局として入学センター事務室は会議の運営を補佐している。</p> <p>・長所 教務部委員会との意思の疎通と情報の共有が容易に図られる点がメリットである。近年、受験生や高校のニーズを的確に捉え、迅速に入試制度に反映することに重要性が高まっている。教学組織の一体化とともに、それを支援する事務組織も業務の共有化が図られ相互の連携協力関係が保たれている。</p>	<p>単に入試広報と言っても、各々の部署が担う入試広報業務内容は大きく異なっている上に、入試広報業務の繁忙期は全く重複しているため、一元化した場合の入試広報業務はかなり増大すると想像される。そのため、入試広報を入学センターに一極集中するとすれば、従来広報課の担ってきた入試広報業務について担当要員の増員も含めた業務分析と整理が必要である。</p>

	<p>・問題点 大学の広報活動には、大学一般の広報(=大学広報)と入試広報があり、大学広報に入試広報が包含されている。しかし、広報課が担う入試広報は、新聞やインターネット、受験雑誌の記事広報など、対象を特定化しない広報が主たるものであり、入学センター事務室が取り扱う広報業務は各種相談会やオープンキャンパスなど、受験生や高校教員を対象として行うものである。現在の業務分掌のもとでは、双方の連絡調整や広報戦略の共有化が不可欠なので、弾力的な業務連携と協体制が必要である。</p>																							
<p>(事務組織の役割) ○ 教学に関わる企画・立案・補佐機能を担う事務組織体制の適切性 ○ 学内の意思決定・伝達システムの中での事務組織の役割とその活動の適切性 ○ 国際交流等の専門業務への事務組織の関与の状況 ○ 大学運営を経営面から支えるような事務機能の確立状況</p>	<p>・現状 入学センターにおける教学組織の入学センター運営委員会は、各学部から2名ずつ教員が選出されているが、そのうちの1名は教務主任が務めることになっていることにより、学部のタイムリーな動向を反映させるような仕組みになっている。また、正・副のセンター長は、教務部長・副教務部長がこれらを務め、委員会を総括している。入学センター運営委員会の構成は、正・副のセンター長を始めとして、各学部・大学院から選出された教務主任各1名、各学部教授会から推薦された専任教員各1名及び入学センター事務長の計22名による運営委員により組織されている。2008年度における入学センター運営委員会は11回開催された。主な議事は、以下の通りである。</p> <p>2008年度 入学センター運営委員会審議事項(抜粋)</p> <table border="1" data-bbox="408 1050 1051 2054"> <thead> <tr> <th>日時</th> <th>主な審議事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回 4月15日</td> <td>・2009年度入試試験場について ・全学部統一入試出題責任者の選出について ・高大連携プログラム実施要領について</td> </tr> <tr> <td>第2回 5月13日</td> <td>・全学部統一入試における入学センター運営委員業務分担について</td> </tr> <tr> <td>第3回 6月24日</td> <td>・入試特別措置に関する受験生提出書類の書式変更について ・[入学センター主催 入試講演会開催(進研アド)]</td> </tr> <tr> <td>第4回 7月22日</td> <td>・2009年度監督要領及び入試要項について ・2010年度全学部統一入試検討課題について</td> </tr> <tr> <td>第5回 10月7日</td> <td>・入試監督基準及び応援者数について ・全学部統一入試地方会場本部員の派遣について ・2010年度全学部統一入試検討課題について ・2009年度全学部統一入試実施準備スケジュールについて</td> </tr> <tr> <td>第6回 10月21日</td> <td>・全学部統一入試業務処理要領の作成について ・全学部統一入試身障者の受入れに対する取り扱いについて ・全学部統一入試試験時間の繰下げ措置について ・全学部統一入試問題・解答及び答案の運搬について ・地方会場職員動員依頼について</td> </tr> <tr> <td>第7回 11月11日</td> <td>・全学部統一入試業務処理要領の作成について ・全学部統一入試地方会場本部体制について ・2010年度入試日程について ・全学部統一入試出題科目分科会長の増員について</td> </tr> <tr> <td>第8回 11月25日</td> <td>・全学部統一入試業務処理要領の作成について ・全学部統一入試地方会場要員計画について ・全学部統一入試身障者の受入れに対する取り扱いについて</td> </tr> <tr> <td>第9回 12月9日</td> <td>・身障者の全学部統一入試の出願について ・[入学センター主催 入試講演会開催(駿台教育研究所)]</td> </tr> <tr> <td>第10回</td> <td>・身障者の全学部統一入試の出願について</td> </tr> </tbody> </table>	日時	主な審議事項	第1回 4月15日	・2009年度入試試験場について ・全学部統一入試出題責任者の選出について ・高大連携プログラム実施要領について	第2回 5月13日	・全学部統一入試における入学センター運営委員業務分担について	第3回 6月24日	・入試特別措置に関する受験生提出書類の書式変更について ・[入学センター主催 入試講演会開催(進研アド)]	第4回 7月22日	・2009年度監督要領及び入試要項について ・2010年度全学部統一入試検討課題について	第5回 10月7日	・入試監督基準及び応援者数について ・全学部統一入試地方会場本部員の派遣について ・2010年度全学部統一入試検討課題について ・2009年度全学部統一入試実施準備スケジュールについて	第6回 10月21日	・全学部統一入試業務処理要領の作成について ・全学部統一入試身障者の受入れに対する取り扱いについて ・全学部統一入試試験時間の繰下げ措置について ・全学部統一入試問題・解答及び答案の運搬について ・地方会場職員動員依頼について	第7回 11月11日	・全学部統一入試業務処理要領の作成について ・全学部統一入試地方会場本部体制について ・2010年度入試日程について ・全学部統一入試出題科目分科会長の増員について	第8回 11月25日	・全学部統一入試業務処理要領の作成について ・全学部統一入試地方会場要員計画について ・全学部統一入試身障者の受入れに対する取り扱いについて	第9回 12月9日	・身障者の全学部統一入試の出願について ・[入学センター主催 入試講演会開催(駿台教育研究所)]	第10回	・身障者の全学部統一入試の出願について	<p>入学センター運営委員会において、次年度の入試動向や学生の志望動向などを各学部情報として伝達していくことを地道に進めていく傍ら、各学部等が扱う業務と入学センターが扱う業務に少なからず重複事項があるので、入学センター規程を入学センター運営委員会で検討し、改正するとともに、業務上の無駄・むらを排除していくように構成員の意識を変えていく。</p>
日時	主な審議事項																							
第1回 4月15日	・2009年度入試試験場について ・全学部統一入試出題責任者の選出について ・高大連携プログラム実施要領について																							
第2回 5月13日	・全学部統一入試における入学センター運営委員業務分担について																							
第3回 6月24日	・入試特別措置に関する受験生提出書類の書式変更について ・[入学センター主催 入試講演会開催(進研アド)]																							
第4回 7月22日	・2009年度監督要領及び入試要項について ・2010年度全学部統一入試検討課題について																							
第5回 10月7日	・入試監督基準及び応援者数について ・全学部統一入試地方会場本部員の派遣について ・2010年度全学部統一入試検討課題について ・2009年度全学部統一入試実施準備スケジュールについて																							
第6回 10月21日	・全学部統一入試業務処理要領の作成について ・全学部統一入試身障者の受入れに対する取り扱いについて ・全学部統一入試試験時間の繰下げ措置について ・全学部統一入試問題・解答及び答案の運搬について ・地方会場職員動員依頼について																							
第7回 11月11日	・全学部統一入試業務処理要領の作成について ・全学部統一入試地方会場本部体制について ・2010年度入試日程について ・全学部統一入試出題科目分科会長の増員について																							
第8回 11月25日	・全学部統一入試業務処理要領の作成について ・全学部統一入試地方会場要員計画について ・全学部統一入試身障者の受入れに対する取り扱いについて																							
第9回 12月9日	・身障者の全学部統一入試の出願について ・[入学センター主催 入試講演会開催(駿台教育研究所)]																							
第10回	・身障者の全学部統一入試の出願について																							

	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="410 150 555 264">1月 13 日</td> <td data-bbox="555 150 1050 264"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入試当日の受験生からの特別措置の願い出について</li> <li>・2010 年度全学部統一入試実施概要について</li> <li>・入試広報戦略WGについて</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="410 264 555 443">第 11 回 2月 24 日</td> <td data-bbox="555 264 1050 443"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入試成績開示について</li> <li>・学校保健法で出席の停止が定められている感染症に罹患していて治癒していない受験生からの出願について</li> <li>・入試問題のホームページへの公開について</li> </ul> </td> </tr> </table>	1月 13 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入試当日の受験生からの特別措置の願い出について</li> <li>・2010 年度全学部統一入試実施概要について</li> <li>・入試広報戦略WGについて</li> </ul>	第 11 回 2月 24 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入試成績開示について</li> <li>・学校保健法で出席の停止が定められている感染症に罹患していて治癒していない受験生からの出願について</li> <li>・入試問題のホームページへの公開について</li> </ul>	
1月 13 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入試当日の受験生からの特別措置の願い出について</li> <li>・2010 年度全学部統一入試実施概要について</li> <li>・入試広報戦略WGについて</li> </ul>					
第 11 回 2月 24 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入試成績開示について</li> <li>・学校保健法で出席の停止が定められている感染症に罹患していて治癒していない受験生からの出願について</li> <li>・入試問題のホームページへの公開について</li> </ul>					
<p>(スタッフ・ディベロップメント(SD))</p> <p>○ 事務職員の研修機会の確保の状況とその有効性</p> <p>・ 事務組織の専門性の向上と業務の効率化を図るための方途の適切性</p>	<p>・長所 教務部委員会との意思の疎通と情報の共有が容易に図られる点がメリットである。近年、受験生や高校のニーズを的確に捉え、迅速に入試制度に反映することに重要性が高まっている。教学組織の一体化とともに、それを支援する事務組織も業務の共有化が図られ相互の連携協力関係が保たれている。</p> <p>・問題点 入学センター規程における業務上の守備範囲と現実の執務が、必ずしも合致している状況ではなく、入学センター規程に掲げられた理想的な業務を遂行していくには、まだ複数部署で執務されている業務の集約化と適正人員の配置がなされておらず、この点の解消が必要といえる。</p> <p>・現状 入学センターの事務職員は、入試のプロフェッショナルとして、受験生・予備校・高校教員に対する大学の広告塔として、常に最新の情報を発信するとともに、それら対象者のニーズを的確に把握する能力が求められており、また、現在約 100 名の事務職員から成るアドミッションアドバイザー制度の先導者として学内者へも情報を提供する意識を保持している。</p> <p>・長所 アドミッション・アドバイザー制度により、大学の広報部隊として業務上の使命を共有することにより、互いを切磋琢磨することができ、相乗効果を生み出している。</p> <p>・問題点 それぞれが、年間を通じてどれも疎かにできない重要業務を抱え込みながら、入試広報業務による知識の吸収、出張などに時間を割かなくてはいけない状況であり、全体的に研修を行う機会を確保できる物理的な時間を作ることが困難な状況である。</p>	<p>入試実施業務に対する理解を全学的なものとなるよう働きかけていくことが肝要である。アドミッション・アドバイザー制度はさらに成熟した制度となるよう、各部署からの意見等を聴取しながら改善を図り、アドミッション・アドバイザー研修や予備校講師を招いた講演会等の機会を利用して、幅広い素養や知識を涵養する。</p>				

## 10 施設・設備等(略)

## 11 図書・電子媒体(略)

## 12 管理運営 (略)

## 13 財務(略)

## 14 自己点検・評価

自己点検・評価に関する目標		
<p>明治大学入学センターは本学の教育理念や特色を踏まえた入学者選抜方針(アドミッション・ポリシー)を、明確かつ積極的に社会へ発信していくことにより、入学者選抜段階における募集機能強化に努めることをその任務のひとつとしている。しかし、本学を志願した学生が、入学後の明治大学に何を期待し、何を求めているのかを常にキャッチし、学内に発信し、学部のカリキュラムや全学的教育制度の改善等につなげていくことこそが入学センターに課せられた重要な使命である。そこに到達することにより、新たな入学者選抜のための方法が現出してくると思われる。</p>		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p><b>(自己点検・評価)</b> ○ 自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムの内容とその活動上の有効性 ○ 自己点検・評価の結果を基礎に、将来の充実に向けた改善・改革を行うための制度システムの内容とその活動上の有効性</p>	<p>・現状 入学センターでは、入学試験に関する業務全般について、入学センター運営委員会で検討を行っている。入学センターの業務に関する自己点検・評価についても、全学部統一入学試験、一般選抜入学試験、大学入試センター試験及び同試験利用入学試験、スポーツ特別入学試験等の実施後に、入学センター運営委員会、教務部委員会、スポーツ特別入試委員会が連携し、入試実施業務の反省及び入試結果に見る各種入試広報活動を検証し、次年度において改善を要する事項については、早急に各種委員会等においてその方策を検討している。また、入試問題の出題ミスが発生した際などについては、その対応方法及び防止策の提言等を行っている。</p> <p>・長所 各種の入試広報活動(大学説明会、進学相談会、オープンキャンパス、高校教員対象説明会等)では、その実施対象に対して、アンケートを取っている。その結果を各委員会で報告し、教学からの意見を聴取し、アンケート結果と双方を参考にしながら、次年度の実施における改善事項を検討している。</p> <p>・問題点 現状では、細かい入試戦略に関する企画を教員および職員が、“全学的”に連携・協力しながら遂行していくに足るデータ処理業務にかけられる人材は不十分であると言わざるを得ない。</p>	<p>過去の全学部統一入学試験の実施データを分析及び該当学部から指定校対象高校のデータ提供により、入試結果を総合的に検証するための専門部会を入学センター運営委員会主体で組織化し、分析結果を今後の入試戦略を策定するうえでの基礎データとできるような体制づくりを早急に始めたい。</p>
<p><b>(自己点検・評価に対する学外者による検証)</b> ○ 自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するための措置の適切性 ・ 外部評価を行う際の、外部評価者</p>	<p>・現状 入学センター主催の講演会等を通じて、予備校等の講師を招き、他大学の入試改革状況、明治大学の現状の位置付け等について、いわば、学外者による第三者評価を受けている。以上のような点検・評価の取組みから得られた意見、提言については、次年度の入試に反映するシステムとしている。</p> <p>・長所 大学全体においても最重要業務といえる入学試験とい</p>	<p>入学センターの本学における位置づけを、入学センター規程と照らし合わせながら、教務部委員会及び学部長会等の機関を経て、学内に打ち出していくことが必要である。</p>



<p>の選任手続の適切性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部評価結果の活用状況</li> </ul>	<p>う性格から、常に入学試験制度については、点検および評価を実施することが課せられている。その検証結果に基づいて、次年度以降に戦略性を付帯した入試企画という形で反映させていく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>問題点</li> </ul> <p>学生の受け入れについては、各学部等がそれぞれの目的や理念の実現を目指し、各自ふさわしい制度を構築しながら実施している。そのような意味で、入学センターに課せられた業務範囲をしっかりと固めた上でなければ、点検・評価する際の考え方の軸がぶれてしまう恐れがある。</p>	
<p>(大学に対する社会的評価等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>センター等の社会的評価の活用状況</li> <li>自大学の特色や「活力」の検証状況</li> </ul>		
<p>(大学に対する指摘事項および勧告などに対する対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 文部科学省からの指摘事項および大学基準協会からの勧告などに対する対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状</li> </ul> <p>本大学に対する文部科学省からの指摘事項及び大学基準協会からの勧告等があった場合は、自己点検・評価全学委員会を対外的な窓口として、学部等自己点検・評価委員会で対応することになっている。</p>	

## 15 情報公開・説明責任(略)